

標 準 仕 様 書

令和6年度 公共下水道事業計画変更業務

北海道 八雲町

「令和 6 年度 公共下水道事業計画変更業務」仕様書

1. 業務目的

本業務は、都市計画決定の内容に基づき、八雲町公共下水道事業を変更することを目的とする。

2. 検討箇所

検討箇所は、下水道事業計画区域内うち、既用途地域に関わる八雲処理区公共下水道区域（407.1ha）を対象とする。

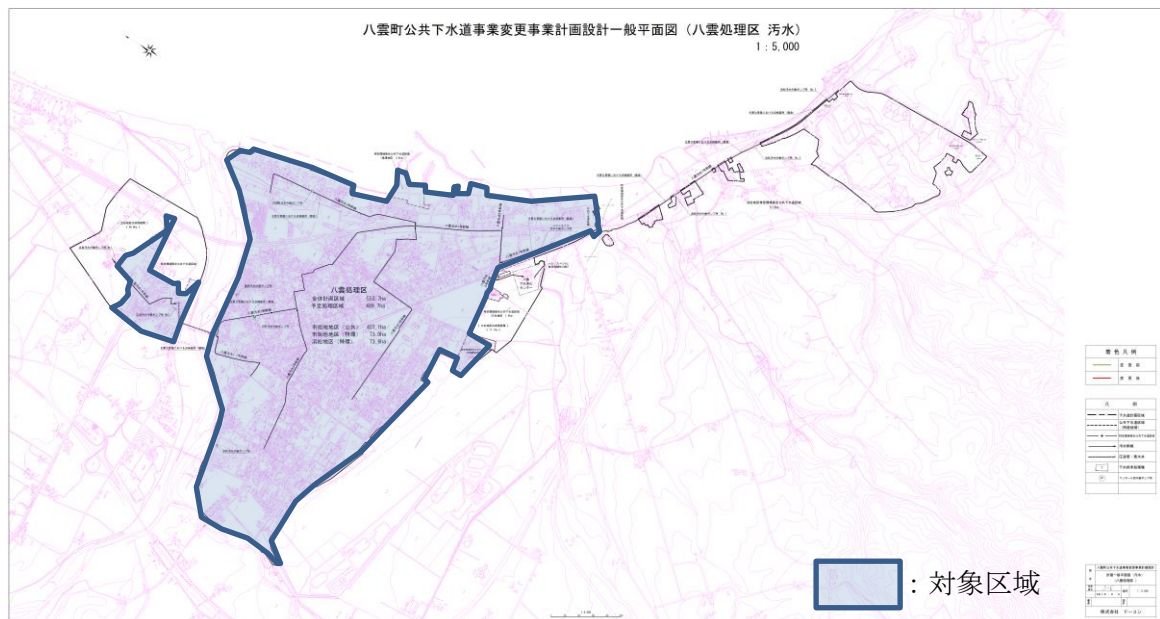


図 2-1 対象区域

3. 検討内容

3. 1. 検討フロー案

本業務の検討フロー案を以下に示す。

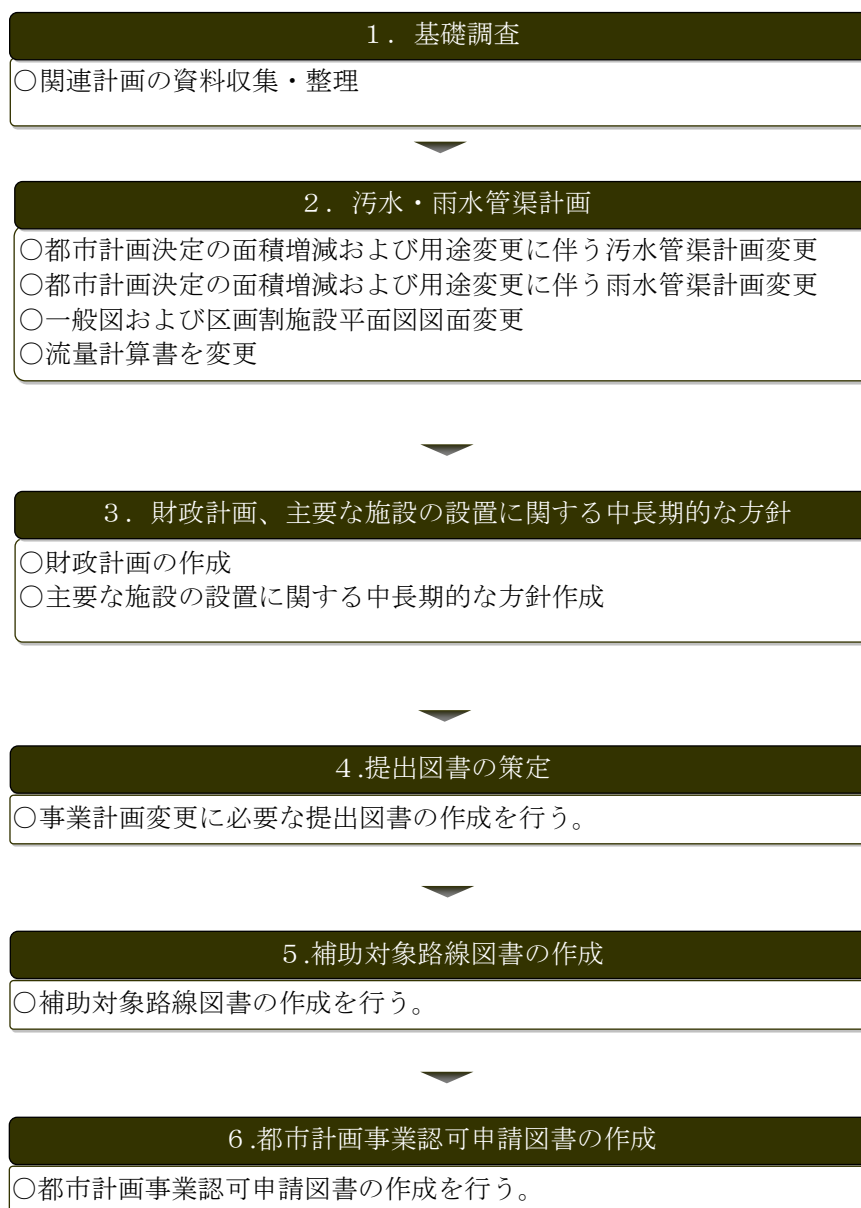


図 3-1 検討フロー案

4. 特記

(1). 当積算は、「下水道用設計標準歩掛」によっている。

- ・事業計画変更：下水道法による事業計画業務標準歩掛（事業計画 A）採用
- ・補助対象路線図書作成：人工積み上げ
- ・都市計画事業認可申請図書作成：都市計画事業認可申請図書作成 A（単独公共下水道：汚水・雨水計画共）標準歩掛採用

(2). 積算は、令和 6 年度価格

(3). 当積算の面積補正值は以下とする。

①事業計画変更：407.1ha（八雲処理区公共下水道茎 407.1haa）

・補正值＝ $(407.1/50)^{0.45}=2.569$

②補助対象路線図書作成：26.61ha（八雲処理区公共下水道茎 407.1haa）

・補正值＝ $(407.1/50)^{0.45}=2.569$

③都市計画事業認可申請図書作成：407.1ha

・補正值＝ $0.002 \times 407.1 + 0.900 = 1.714$

(4). 人員数は標準歩掛を基本とし、実状に応じ項目内容を整理している。

(5). 消費税は含んでいない。

5. 成果品

(1). 事業計画申請図書

①事業計画書	5 部
②事業計画説明書	5 部
③下水道計画一般図（汚水及び雨水）	5 部
④主要な管渠の区画割施設平面図（汚水及び雨水）	3 部
⑤主要な管渠の流量計算書（汚水及び雨水）	3 部

(2). 補助対象路線図書

①補助対象路線図調査	2 部
②流量計算書	2 部
③補助対象路線図	2 部

(3). 都市計画事業認可申請図書

①申請書	2 部
②計画書	2 部
③資金計画書	2 部
④事業地を表示する図面（下水道計画一般図）	2 部

(4). その他関係図書 3 部

(5). 打合せ議事録 3 部

(6). 電子成果品 1 式

公共下水道事業計画変更業務 標準仕様書

第1章 総則

1. 1 業務の目的

本委託業務（以下業務という。）は、八雲町において、公共下水道事業を施行するに当たり、特記仕様書に示す事項に係る下水道法第4条に規定する事業計画を定めるのに必要な図書を作成することを目的とする。

1. 2 標準仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様（特記仕様書等）がある場合には、それを優先に適用する。

1. 3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1. 4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1. 5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1. 6 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1. 7 公益確保の義務

受託者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1. 8 提出書類

(1) 受託者は、業務の着手及び完了に当って、八雲町の委託契約書（約款）に定めるものと併せて下記の書類を提出しなければならない。

イ) 業務着手届 ロ) 業務工程表 ハ) 管理技術者届 ニ) 照査技術者届 ホ) 業務完了届 ヘ) 納品書（成果品目録） ト) 業務委託料請求書等
なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

(2) 前項のハ)ニ)については、技術者各々の経歴書を含むものとする。

1. 9 管理技術者等及び照査技術者

(1) 受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、下水道法（第22条第1項、同法施行令第15条）に規定された資格を有する者とし、業務の全般にわたり技術的監理を行わなければならない。

(3) 照査技術者は、技術士[上下水道部門](下水道)、技術士[総合技術監理部門](上下水道)、RCCM(下水道)、又は日本下水道事業団法による第1種技術検定に合格した者のいずれかの資格を有し、下水道法に規定された資格要件も満たす者とする。

1.10 工程管理

(1) 受託者は工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査及び納品

(1) 受託者は、業務完了後に八雲町の成果品審査を受けなければならない。

(2) 成果品の審査において、訂正を指示された個所は、ただちに訂正しなければならない。

(3) 業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 引渡し

成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、八雲町 の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

1.13 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.14 参考資料の貸与

八雲町は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって可能な限り貸与する。

1.15 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.16 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1.17 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、委託者、受託者協議の上、これを定める。

第2章 設 計

2. 1 一般事項

受託者は、設計に当り、地域社会の動向、当該地域に係る下水道の基本計画との関連性、事業の施行、施設の維持管理及び総合的効果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2. 2 業務の手順

- (1) 業務は十分協議打合せの後、施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2. 3 現地踏査

現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統について十分な調査を行わなければならない。

2. 4 設計

受託者は、八雲町より提供した資料、受託者の調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、別紙「標準業務内容」に基づいて事業計画を作成するものとする。

2. 5 まとめと照査

- (1) 受託者は、業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、更に照査を実施し、事業計画図書に誤りがないよう努めなければならない。
- (2) 受託者は、遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。
照査技術者は、この目的意義により、管理技術者等と兼ねることができない。

第3章 提出図書

3. 1 提出図書

成果品の提出部数は次のとおりとする。

- | | |
|-------------------------|---------|
| (1) 事業計画申請図書 | |
| ①事業計画書 | A 4 製本版 |
| ②事業計画説明書 | 5 部 |
| ③下水道計画一般図（汚水及び雨水） | 5 部 |
| ④主要な管渠の区画割施設平面図（汚水及び雨水） | 3 部 |
| ⑤主要な管渠の縦断面図（雨水） | 3 部 |
| ⑥主要な管渠の流量計算書（汚水及び雨水） | 3 部 |
| (2) 補助対象路線図書 | |
| ①補助対象路線図調書 | 2 部 |
| ②流量計算書 | 2 部 |
| ③補助対象路線図 | 2 部 |
| (3) 都市計画事業認可申請図書 | |
| ①申請書 | 2 部 |
| ②計画書 | 2 部 |
| ③資金計画書 | 2 部 |
| ④事業地を表示する図面（下水道計画一般図） | 2 部 |
| (4) その他関係図書 | 3 部 |
| (5) 打合せ議事録 | 3 部 |
| (6) 電子成果品 | 1 式 |

第4章 参考図書

4. 1 参考図書

業務は下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 下水道事業の手引き（日本水道新聞社）
2. 下水道計画の手引き（全国建設研修センター）
3. 持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省、農林水産省、環境省）
4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（日本下水道協会）
5. 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
6. 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
8. 下水道事業コスト構造改善プログラム（国土交通省）
9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル（案）（日本下水道協会）
10. バイオソリッド利活用基本計画（下水道汚泥総合計画）策定マニュアル（日本下水道協会）
11. 新都市計画の手続（都市計画協会）

第5章 その他

業務内容の性格によっては、これまでの仕様について、加編、一部の削除又は省略、もしくは適用替えを行う場合がある。
詳細については、質疑応答等又は業務着手時での担当の調査職員からの指示もしくは協議による。